

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月19日提出
【計算期間】	第11期中(自 平成29年4月1日至 平成29年9月30日)
【ファンド名】	マイバランスDC70
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は平成29年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

マイバランスDC70

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,166,496,810	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,847,656	0.03
合計（純資産総額）		12,171,344,466	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	352,029,405,130	97.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,626,159,242	2.39
合計（純資産総額）		360,655,564,372	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,593,620,000	1.82

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	275,816,149,070	62.40
	カナダ	16,989,557,569	3.84
	ドイツ	17,477,359,396	3.95
	イタリア	4,301,353,060	0.97
	フランス	18,340,924,399	4.14
	オランダ	6,121,861,026	1.38
	スペイン	6,062,378,554	1.37
	ベルギー	2,097,084,979	0.47
	オーストリア	459,794,768	0.10
	ルクセンブルグ	124,189,466	0.02

	フィンランド	1,735,652,080	0.39
	アイルランド	803,776,384	0.18
	ポルトガル	276,684,998	0.06
	イギリス	111,499,265	0.02
	イギリス	31,106,585,557	7.03
	スイス	14,233,230,621	3.22
	スウェーデン	5,144,362,686	1.16
	ノルウェー	1,246,201,364	0.28
	デンマーク	3,343,072,779	0.75
	オーストラリア	11,247,628,335	2.54
	ニュージーランド	259,843,478	0.05
	香港	5,406,729,495	1.22
	シンガポール	2,130,281,678	0.48
	イスラエル	450,495,205	0.10
	小計	425,286,696,212	96.21
投資信託受益証券	アメリカ	25,055,321	0.00
投資証券	アメリカ	8,468,217,714	1.91
	カナダ	79,646,741	0.01
	フランス	582,934,963	0.13
	イギリス	383,665,148	0.08
	オーストラリア	1,034,530,230	0.23
	香港	255,274,430	0.05
	シンガポール	196,463,038	0.04
	小計	11,000,732,264	2.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,691,202,880	1.28
合計（純資産総額）		442,003,686,677	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,705,445,414	0.83
	買建	カナダ	216,334,057	0.04
	買建	ドイツ	760,484,458	0.17
	買建	イギリス	412,042,009	0.09
	買建	スイス	187,394,655	0.04
	買建	オーストラリア	153,901,500	0.03

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	560,179,418,640	80.52
地方債証券	日本	49,134,306,801	7.06
特殊債券	日本	54,438,413,298	7.82
社債券	日本	28,304,085,730	4.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,578,547,553	0.51
合計（純資産総額）		695,634,772,022	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	280,575,605,517	42.76
	カナダ	13,719,039,937	2.09
	メキシコ	5,377,347,071	0.81
	ドイツ	41,724,356,520	6.35
	イタリア	67,634,619,431	10.30
	フランス	66,369,230,954	10.11
	オランダ	13,335,262,279	2.03
	スペイン	40,172,230,620	6.12
	ベルギー	16,794,658,419	2.55
	オーストリア	9,937,186,199	1.51
	フィンランド	3,864,464,869	0.58
	アイルランド	7,226,651,867	1.10
	イギリス	44,915,740,394	6.84
	スイス	1,157,017,988	0.17
	スウェーデン	3,079,424,490	0.46
	ノルウェー	1,915,205,122	0.29
	デンマーク	4,288,611,188	0.65
	ポーランド	4,248,268,488	0.64
	オーストラリア	14,382,237,694	2.19
	シンガポール	2,441,669,221	0.37
マレーシア	2,781,705,332	0.42	
南アフリカ	3,370,892,926	0.51	
	小計	649,311,426,526	98.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,818,415,624	1.03
合計（純資産総額）		656,129,842,150	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

マイバランスDC70

平成29年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2008年 3月31日)	4	4	0.8346	0.8346
第2計算期間	(2009年 3月31日)	411	411	0.6004	0.6004
第3計算期間	(2010年 3月31日)	1,118	1,118	0.7484	0.7484
第4計算期間	(2011年 3月31日)	1,622	1,622	0.7231	0.7231
第5計算期間	(2012年 4月 2日)	2,431	2,431	0.7374	0.7374
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	3,339	3,339	0.8701	0.8701
第7計算期間	(2014年 3月31日)	4,574	4,576	1.0370	1.0375
第8計算期間	(2015年 3月31日)	6,732	6,735	1.2599	1.2604
第9計算期間	(2016年 3月31日)	7,669	7,673	1.1776	1.1781
第10計算期間	(2017年 3月31日)	9,689	9,693	1.2865	1.2870
	2016年10月末日	8,306		1.1799	
	11月末日	8,888		1.2395	
	12月末日	9,178		1.2806	
	2017年 1月末日	9,202		1.2762	
	2月末日	9,356		1.2877	
	3月末日	9,689		1.2865	
	4月末日	9,981		1.2982	
	5月末日	10,330		1.3188	
	6月末日	10,722		1.3426	
	7月末日	10,879		1.3473	
	8月末日	11,100		1.3490	
	9月末日	11,597		1.3912	
	10月末日	12,171		1.4329	

【分配の推移】

マイバランスDC70

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	0.0000円
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0000円
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0000円
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0000円
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円

第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円

【収益率の推移】

マイバランスDC70

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	16.5%
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	28.1%
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	24.7%
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.4%
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2.0%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.0%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	19.2%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	21.5%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	6.5%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	9.3%
第11期（中間期）	2017年 4月 1日～2017年 9月30日	8.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

マイバランスDC70

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	5,432,439		5,432,439
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	734,800,159	55,102,359	685,130,239
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	922,938,802	113,702,503	1,494,366,538
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	954,798,757	205,009,319	2,244,155,976
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1,282,954,759	229,425,374	3,297,685,361
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	975,482,362	435,268,097	3,837,899,626
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	1,446,924,627	873,511,133	4,411,313,120
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	1,874,209,965	941,707,489	5,343,815,596
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	2,335,022,495	1,165,689,519	6,513,148,572
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	2,013,180,892	994,706,771	7,531,622,693
第11期（中間期）	2017年 4月 1日～2017年 9月30日	1,358,307,475	553,605,610	8,336,324,558

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【マイバランスDC70】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 (平成29年 3月31日現在)	第11期中間計算期間末 (平成29年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,269,010	24,346,609
親投資信託受益証券	9,685,581,711	11,592,554,482
流動資産合計	9,722,850,721	11,616,901,091
資産合計	9,722,850,721	11,616,901,091
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,765,811	-
未払解約金	17,687,801	5,943,190
未払受託者報酬	1,446,139	1,703,510
未払委託者報酬	10,122,910	11,924,559
未払利息	59	42
その他未払費用	144,551	170,285
流動負債合計	33,167,271	19,741,586
負債合計	33,167,271	19,741,586
純資産の部		
元本等		
元本	7,531,622,693	8,336,324,558
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,158,060,757	3,260,834,947
(分配準備積立金)	1,628,849,546	1,518,949,315
元本等合計	9,689,683,450	11,597,159,505
純資産合計	9,689,683,450	11,597,159,505
負債純資産合計	9,722,850,721	11,616,901,091

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	第11期中間計算期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
営業収益		
有価証券売買等損益	189,172,818	848,431,791
営業収益合計	189,172,818	848,431,791
営業費用		
支払利息	2,810	5,025
受託者報酬	1,252,081	1,703,510
委託者報酬	8,764,545	11,924,559
その他費用	125,149	170,285
営業費用合計	10,144,585	13,803,379
営業利益又は営業損失（ ）	199,317,403	834,628,412
経常利益又は経常損失（ ）	199,317,403	834,628,412
中間純利益又は中間純損失（ ）	199,317,403	834,628,412
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,285,673	23,828,896
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,156,599,516	2,158,060,757
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,368,245	451,988,403
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,368,245	451,988,403
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,271,499	160,013,729
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,271,499	160,013,729
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,026,664,532	3,260,834,947

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 4月 1日から平成29年 9月30日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期 平成29年 3月31日現在	第11期中間計算期間末 平成29年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,531,622,693口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,336,324,558口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2865円 (10,000口当たり純資産額) (12,865円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3912円 (10,000口当たり純資産額) (13,912円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期中間計算期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	第11期中間計算期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成29年 3月31日現在	第11期中間計算期間末 平成29年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第10期 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	第11期中間計算期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
期首元本額	6,513,148,572円	期首元本額 7,531,622,693円
期中追加設定元本額	2,013,180,892円	期中追加設定元本額 1,358,307,475円
期中一部解約元本額	994,706,771円	期中一部解約元本額 553,605,610円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 9月30日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,470,932,496
株式	337,261,616,280
派生商品評価勘定	189,351,224
未収入金	69,190,200
未収配当金	2,621,380,888
未収利息	1,304,584
その他未収収益	55,879,103
差入委託証拠金	8,472,300
流動資産合計	364,678,127,075

(平成29年 9月30日現在)

資産合計	364,678,127,075
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	46,458
未払金	244,868,902
未払解約金	315,063,264
未払利息	42,492
有価証券貸借取引受入金	18,994,617,495
流動負債合計	19,554,638,611
負債合計	19,554,638,611
純資産の部	
元本等	
元本	214,243,989,917
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	130,879,498,547
元本等合計	345,123,488,464
純資産合計	345,123,488,464
負債純資産合計	364,678,127,075

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6109円
(10,000口当たり純資産額)	(16,109円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	18,146,915,950円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 9月30日現在	
期首	平成29年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	221,566,331,400円
同期中における追加設定元本額	13,932,425,761円
同期中における一部解約元本額	21,254,767,244円
期末元本額	214,243,989,917円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	169,256,583円
バランスセレクト50	394,012,144円
バランスセレクト70	482,228,663円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,384,476,353円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,874,017,565円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,367,557,815円
野村資産設計ファンド2015	61,963,169円
野村資産設計ファンド2020	70,837,743円
野村資産設計ファンド2025	100,212,340円
野村資産設計ファンド2030	102,603,229円
野村資産設計ファンド2035	77,484,608円
野村資産設計ファンド2040	211,870,163円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	73,854,011,972円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	2,328,346,016円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	5,387,500,554円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	1,586,413,214円
野村資産設計ファンド2045	23,327,014円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,044,085,792円
マイ・ロード	3,481,447,333円
ネクストコア	167,722,709円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	546,067,034円

野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,385,499,992円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,381,481,874円
野村資産設計ファンド2050	31,923,417円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	11,574,233円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,077,376円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,996,856円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,269,748円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	219,252,905円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	96,266,760円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,806,813円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,410,037円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,293,081円
インデックス・ブレンド(タイプ)	942,528円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,137,136円
野村6資産均等バランス	103,981円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	66,854,209円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	596,035,858円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	552,134,132円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,734,864,060円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	919,706,665円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,939,406円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	19,143,623円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,808,750円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,451,491,693円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	312,673,612円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,016,942,373円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,030,520,190円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,648,223,539円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	363,531,286円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	118,220,830円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	338,296,137円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	5,296,186,518円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	748,229,043円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	773,865,972円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,290,360,444円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	587,919,381円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	651,507円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,182,108円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	31,955,523円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	35,902,296円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	100,087,135円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,154,299,199円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,801,360,979円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,197,285,902円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	30,833,180,622円
マイバランスDC30	2,726,994,999円
マイバランスDC50	3,486,952,479円
マイバランスDC70	3,239,737,805円

野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,709,713,958円
野村DC運用戦略ファンド	865,527,157円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	23,218,144円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	252,290,448円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	14,427,284円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	28,969,025円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	32,133円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	32,132円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	225,433円
野村資産設計ファンド(DC)2030	138,240円
野村資産設計ファンド(DC)2040	180,121円
野村資産設計ファンド(DC)2050	218,817円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,654,617,359
コール・ローン	1,739,462,207
株式	411,988,644,241
投資信託受益証券	25,247,010
投資証券	10,782,189,187
派生商品評価勘定	48,581,212
未収入金	12,609,272
未収配当金	541,853,562
差入委託証拠金	1,185,251,687
流動資産合計	428,978,455,737
資産合計	
428,978,455,737	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,623,289
未払解約金	177,690,974
未払利息	3,020
その他未払費用	4,603,900
流動負債合計	189,921,183
負債合計	
189,921,183	
純資産の部	
元本等	
元本	170,288,646,049
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	258,499,888,505
元本等合計	428,788,534,554
純資産合計	
428,788,534,554	
負債純資産合計	
428,978,455,737	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 (株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,5180円
(10,000口当たり純資産額)	(25,180円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 9月30日現在	
期首	平成29年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	157,848,148,117円
同期中における追加設定元本額	23,257,378,608円
同期中における一部解約元本額	10,816,880,676円
期末元本額	170,288,646,049円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	54,740,010円
バランスセレクト50	169,410,112円
バランスセレクト70	171,133,988円
野村外国株式インデックスファンド	548,565,849円

野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,686,047,308円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	7,516,050,830円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,764,643,577円
野村資産設計ファンド2015	24,043,171円
野村資産設計ファンド2020	27,486,713円
野村資産設計ファンド2025	38,884,752円
野村資産設計ファンド2030	39,812,472円
野村資産設計ファンド2035	30,064,465円
野村資産設計ファンド2040	82,210,621円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	28,021,485,535円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	965,705,177円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	5,516,130,863円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	4,101,284,453円
野村資産設計ファンド2045	9,051,431円
野村インデックスファンド・外国株式	2,748,508,833円
マイ・ロード	1,494,659,342円
ネクストコア	118,711,109円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	89,768,079円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	738,561,883円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,064,559,128円
野村資産設計ファンド2050	12,387,040円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,502,753円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,190,836円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	778,029円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	494,869円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	157,093,735円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	145,361,549円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,161,010円
インデックス・ブレンド(タイプ)	942,976円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,843,298円
インデックス・ブレンド(タイプ)	793,049円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,815,320円
野村6資産均等バランス	67,039円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	171,709,790円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	385,459,971円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	357,025,990円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,370,728,557円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,978,217,013円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,547,335円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	15,129,673円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,995,684円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	80,883,170円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	869,579,479円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	444,987,305円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	176,323,408円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	50,963,348円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	218,752,125円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,913,906,973円

野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	479,780,746円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	855,188,936円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	374,929,390円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,240,886,705円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,294,714円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	13,686,271円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	12,664,036円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	58,558,780,039円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,341,076,638円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,452,464,076円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,098,133,312円
マイバランスDC30	879,538,717円
マイバランスDC50	1,489,428,902円
マイバランスDC70	1,153,751,927円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	15,191,076,795円
野村DC運用戦略ファンド	624,325,519円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	16,671,895円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	91,846,215円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	6,007,123円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	11,474,211円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	62,336円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	62,333円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	145,772円
野村資産設計ファンド(DC)2030	53,635円
野村資産設計ファンド(DC)2040	69,884円
野村資産設計ファンド(DC)2050	84,897円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,420,560,876
国債証券	562,622,780,650
地方債証券	49,837,155,110
特殊債券	54,220,967,057
社債券	27,913,932,360
未収入金	4,560,480,600
未収利息	889,152,835
前払費用	9,906,869
流動資産合計	706,474,936,357
資産合計	
	706,474,936,357
負債の部	
流動負債	

(平成29年 9月30日現在)

未払金	8,113,104,000
未払解約金	842,654,227
未払利息	11,148
流動負債合計	8,955,769,375
負債合計	8,955,769,375
純資産の部	
元本等	
元本	535,716,834,267
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,802,332,715
元本等合計	697,519,166,982
純資産合計	697,519,166,982
負債純資産合計	706,474,936,357

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3020円
(10,000口当たり純資産額)	(13,020円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 9月30日現在		
期首		平成29年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		529,579,862,968円
同期中における追加設定元本額		35,451,387,698円
同期中における一部解約元本額		29,314,416,399円
期末元本額		535,716,834,267円
期末元本額の内訳*		
野村国内債券インデックスファンド		432,898,169円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		19,781,522,953円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		18,450,776,093円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		2,506,389,335円
野村資産設計ファンド2015		442,668,183円
野村資産設計ファンド2020		330,890,539円
野村資産設計ファンド2025		258,527,210円
野村資産設計ファンド2030		164,783,416円
野村資産設計ファンド2035		84,567,260円
野村資産設計ファンド2040		153,163,028円
野村日本債券インデックスファンド		1,149,029,398円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）		270,293,752,281円
のむらップ・ファンド（保守型）		10,872,431,709円
のむらップ・ファンド（普通型）		5,353,900,805円
のむらップ・ファンド（積極型）		768,424,290円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）		17,460,314,326円
野村資産設計ファンド2045		11,903,527円
野村円債投資インデックスファンド		1,628,355,237円
野村インデックスファンド・国内債券		4,165,533,900円
マイ・ロード		36,848,298,810円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		433,458,159円
野村ターゲットブライズ「日経225」（国内債券運用移行型）		45,591,194円
野村時間分散投資「日経225・国内債券」（限定追加型）		6,661,869円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）		5,324,158,678円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		972,823,990円
野村資産設計ファンド2050		12,297,479円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		9,388,387円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		2,398,536円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,561,799円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,005,621円
のむらップ・ファンド（やや保守型）		562,443,207円
のむらップ・ファンド（やや積極型）		66,126,439円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		12,915,375円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		5,020,169円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		15,922,819円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,342,723円

インデックス・ブレンド(タイプ)	1,331,796円
野村6資産均等バランス	127,842円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	1,337,595,233円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	851,622,471円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	262,940,784円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,164,159,124円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,642,606,651円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	17,197,113円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	20,259,326円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,337,601円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,490,958,480円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	297,834,840円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,601,025,323円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	865,696,386円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	375,332,436円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	402,763,780円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	900,779,738円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,767,858,406円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,322,599,375円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	369,776,814円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	13,777,800,265円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	20,529,490,841円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	9,300,314,766円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	43,278,801,912円
マイバランスDC30	9,052,691,280円
マイバランスDC50	5,662,418,605円
マイバランスDC70	1,778,717,447円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	9,807,423,696円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	149,853,737円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	24,355,385円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	28,790,630円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	459,082円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	153,022円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	76,685円
野村資産設計ファンド(DC)2030	221,997円
野村資産設計ファンド(DC)2040	130,200円
野村資産設計ファンド(DC)2050	84,285円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 9月30日現在)

資産の部

(平成29年 9月30日現在)

流動資産	
預金	28,092,738
コール・ローン	642,827,013
国債証券	654,340,845,137
派生商品評価勘定	47,081
未収入金	826,761,086
未収利息	6,460,925,613
前払費用	150,242,085
流動資産合計	662,449,740,753
資産合計	
662,449,740,753	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,015,748
未払解約金	1,279,627,999
未払利息	1,116
その他未払費用	5,541,500
流動負債合計	1,286,186,363
負債合計	
1,286,186,363	
純資産の部	
元本等	
元本	288,672,187,457
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	372,491,366,933
元本等合計	661,163,554,390
純資産合計	
661,163,554,390	
負債純資産合計	
662,449,740,753	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	

1口当たり純資産額	2,2904円
(10,000口当たり純資産額)	(22,904円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月30日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 9月30日現在

期首	平成29年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	303,724,840,423円
同期中における追加設定元本額	11,600,183,147円
同期中における一部解約元本額	26,652,836,113円
期末元本額	288,672,187,457円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,608,525円
バランスセレクト50	90,284,455円
バランスセレクト70	72,574,835円
野村外国債券インデックスファンド	294,666,891円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,901,939,431円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	26,609,868,364円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,445,894,647円
野村資産設計ファンド2015	34,900,255円

野村資産設計ファンド2020	40,048,504円
野村資産設計ファンド2025	47,036,497円
野村資産設計ファンド2030	40,318,915円
野村資産設計ファンド2035	27,275,982円
野村資産設計ファンド2040	63,929,015円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	175,646,507,597円
のむらップ・ファンド(保守型)	4,894,105,677円
のむらップ・ファンド(普通型)	7,382,607,515円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,658,383,938円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,421,749,170円
野村資産設計ファンド2045	5,646,154円
野村インデックスファンド・外国債券	685,649,834円
マイ・ロード	8,255,407,759円
ネクストコア	545,775,439円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	95,344,641円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,365,878,669円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	741,692,943円
野村資産設計ファンド2050	5,804,358円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,054,202円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,230,910円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	975,607円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	809,860円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	367,111,574円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	112,803,256円
インデックス・ブレンド(タイプ)	421,164円
インデックス・ブレンド(タイプ)	214,838円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,092,798円
インデックス・ブレンド(タイプ)	123,586円
インデックス・ブレンド(タイプ)	223,802円
野村6資産均等バランス	72,882円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	112,377,827円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	12,087,598円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,965,145,696円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	606,786,125円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,170,754,262円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,579,321,275円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,705,839円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	17,532,100円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	771,693円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,240,871,384円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	386,584,858円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,385,397,960円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	187,276,883円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	189,470,608円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	232,363,604円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,078,721,408円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,019,125,255円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,343,158,683円

ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	592,314,592円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,681,986円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,259,859円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,460,240円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	541,589,887円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,135,748,004円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	2,915,560,576円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	2,630,744,843円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	12,974,006,670円
マイバランスDC30	1,406,066,968円
マイバランスDC50	791,175,744円
マイバランスDC70	503,241,087円
野村DC外国債券インデックスファンド	3,615,322,144円
野村DC運用戦略ファンド	2,851,222,868円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	169,760,104円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	39,258,686円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	3,597,402円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	5,230,707円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	44,143円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	220,703円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	44,241円
野村資産設計ファンド(DC)2030	54,322円
野村資産設計ファンド(DC)2040	54,348円
野村資産設計ファンド(DC)2050	39,786円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

平成29年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	970	23,915,024
単位型株式投資信託	93	488,879
追加型公社債投資信託	14	5,567,657
単位型公社債投資信託	368	1,977,104
合計	1,445	31,948,663

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			208		127
金銭の信託			55,341		52,247
有価証券			24,100		15,700
前払金			34		33
前払費用			2		2
未収入金			511		495
未収委託者報酬			14,131		16,287
未収運用受託報酬			7,309		7,481
繰延税金資産			2,028		1,661
その他			56		42
貸倒引当金			10		11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	

固定資産計		32,083	21,353
資産合計		135,799	115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41
純資産合計			104,956		86,878
負債・純資産合計			135,799		115,419

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					

委託者報酬			104,445		96,594
運用受託報酬			31,351		28,466
その他営業収益			219		266
営業収益計			136,016		125,327
営業費用					
支払手数料			46,531		39,785
広告宣伝費			1,008		1,011
公告費			0		0
調査費			28,068		26,758
調査費		4,900		5,095	
委託調査費		23,167		21,662	
委託計算費			1,148		1,290
営業雑経費			3,905		4,408
通信費		185		162	
印刷費		969		940	
協会費		78		76	
諸経費		2,672		3,228	
営業費用計			80,662		73,254
一般管理費					
給料			11,835		11,269
役員報酬	2	367		301	
給料・手当		6,928		6,923	
賞与		4,539		4,044	
交際費			124		126
旅費交通費			488		469
租税公課			695		898
不動産賃借料			1,230		1,222
退職給付費用			1,063		1,223
固定資産減価償却費			2,589		2,730
諸経費			7,801		8,118
一般管理費計			25,827		26,059
営業利益			29,526		26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	

為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407

当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 1048 989 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)												
<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>5,894百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,151</td> </tr> </table>	未払金	5,894百万円	未払費用	1,151	<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,438百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>938</td> </tr> </table>	未払金	4,438百万円	未払費用	938				
未払金	5,894百万円												
未払費用	1,151												
未払金	4,438百万円												
未払費用	938												
<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774</td> </tr> </table>	建物	641百万円	器具備品	3,132	合計	3,774	<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,013</td> </tr> </table>	建物	681百万円	器具備品	3,331	合計	4,013
建物	641百万円												
器具備品	3,132												
合計	3,774												
建物	681百万円												
器具備品	3,331												
合計	4,013												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572

5

非積立型制度の退職給付債務	2,967
---------------	-------

未積立退職給付債務	2,973
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	2,992
-------------	-------

未認識過去勤務費用	371
-----------	-----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
----------------------	-----

退職給付引当金	2,947
---------	-------

前払年金費用	2,594
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
----------------------	-----

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
------	---------

利息費用	125
------	-----

期待運用収益	394
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	412
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	40
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	993
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
----	-----

株式	39%
----	-----

生保一般勘定	12%
--------	-----

その他	0%
-----	----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	0.6%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.5%
-----------	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>			

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 239,155

固定資産合計 324,634

流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランスDC70の平成29年4月1日から平成29年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランスDC70の平成29年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。